

鶴田町行政推進員と 町との意見交換会



今後の合併について

Q〔田中町・藤田武〕

合併については、板柳町との合併がベターだと言われてきており、それがだめなら飛び地合併でなく、隣接する「市」との合併の検討も考えたとあります。

二〇〇五年度の県内四十市町村の各財政指標（連結実質収支比率）では十二町村が赤字決算となっており、その中には当町および板柳町も含まれております（五所川原市は赤字ではない）。当町は行財政改革プロジェクトチームを立ち上げて機構改革を含めた行財政全般の見直しに努力を傾注しているようです。

町長は常日ごろから、合併は町民のことを第一に考え、一番良い方向でできるよう頑張ると言われております。われわれ町民も町長に将来を託しているのです。そこで、①町民に示される合併の時期②当町の各財政指標について今後の動向を見極めて簡潔な説明をお願いしたい。

A 〔総務課長〕

四月二十五日（水）午後一時三十分から、国際交流会館ホールで「鶴田町行政推進員と町との意見交換会」が開催されました。
町では、地域の代表である行政推進員の方々からさまざまな意見やご要望を頂き、より良いまちづくりへ役立てたいと考えています。
今回は四十人の行政推進員が集まり、町との活発な意見交換をしました。その内容の一部を紹介します。

ご承知のように、行財政改革は合併したしないにかかわらず「集中改革プラン」に基づき、組織機構改革、事務改善、定員適正化計画などの見直しが進められているところであります。ご質問の①町民に示される合併の時期ですが、当町の場合、対等合併できる隣接市町は板柳町しかなく、それ以外は既に合併している状況にあります。財政支援などが受けられる新合併特例法の期限が平成二十二年三月三十一日までとなっていますので、その時期を見極め、町民の意見を伺いながら進めてまいりたいと考えています。

ご質問の②当町の各財政指標（連結実質収支比率）の今後の動向ですが、連結実質収支比率とは町の全会計を連結した実質収支の標準財政規模に対する割合を示すもので、当町の場合、企業会計の不良債務をかかえており、また標準財政規模の要となる地方交付税がこの五年間で約四億円余り減額になるなど財政指標に影響を与え



ています。

国が示している「二〇〇六骨太方針」では、平成二十三年度までに国の財政見通しを借金に依存しない財政構造にすると言言していることから、地方自治体においても同様に地方交付税の削減が続くものと推察されます。このように主要財源が安定しない中では財政見通しが計りづらく、また、単に町の事業にとどまらず、事業主体が広域で行われる事業、国、県の負担金事業などもありますので、一概に何年後には見通しが立つなどの明言はできない状況ですが、少しでも財政指標の数値改善につながるよう行財政改革に努めてまいりたいと考えています。

平成19年度 各地区行政推進員

集落名	氏名	集落名	氏名
強 巻	奥 瀬 弘	松 倉	安 田 米 造
大 巻	尾 寄 堅	横 范	小 坂 正 仁
新 田 子	坂 本 與 太 郎	沖	松 山 七 郎
亀 田	齋 藤 源 悦 郎	西 瀬 良 沢	高 橋 友 次 郎
鶴 泊	三 浦 四 郎	東 瀬 良 沢	高 橋 浩 二
菖 蒲 川	佐 藤 兼 一	稲 元	中 野 清 光
大 性	神 成 ユ イ	米 元	西 村 良 勝
駅 東 町	大 船 勝 三 郎	掛 元	澁 谷 昭
あさひ町	佐 藤 哲 三	後 中 野	棟 方 文 雄
みどり町	工 藤 正 弘	前 中 野	長 内 忠 八
相 原 町	菊 地 正 利	鶴 寿 団 地	木 村 貴 尚
鷹ノ尾	成 田 武 男	木 筒	秋 庭 又 右 衛 門
文化通り	澤 田 良 造	間 山	乗 田 勝 雄
公園通り	松 江 俊 一	野 木	秋 田 勝 康
富士見町	伊 藤 昭 二	田 の 尻	白 戸 政 由
桜 町	松 山 久 志	尾 原	岡 鉄 美
田 中 町	藤 田 武	稲 川	笹 森 正
駅前通り	澤 田 直 廣	桂 井	中 野 謙 壽
本 町	高 嶋 博 由	山 道	一 戸 信 行
仲 町	太 田 聰	中 野	工 藤 藤 義
寺 町	小 野 政 一	境	織 田 文 雄
派 立	吉 川 義 一	胡 桃 館	成 田 良 八
集 落 名	氏 名	集 落 名	氏 名

地区委員会の活動に アドバイスをお願い

Q【あさひ町・佐藤哲三】

今年一月に検診率アップということで地区委員会を設置しましたが、町民に対して具体的にどの様に推進していったらよいのか、よいアドバイスがありましたらお願いします。

A【保健福祉課長】

検診率アップについては、これが最善の方法だというのはなかなかありません。近所への声掛けが一番大事ではないかと思っています。地区委員会においては、これまで保健協力員だけが回ってきていましたが、男性の方も一緒に回った方が効果的ということもありますので、みんなで手分けして声掛けをしていただきたいと思います。

ごみ回収日に不審な 軽トラックが来ます

Q【仲町・太田聡】

最近資源ごみ回収日に軽トラックでごみを持っていく方がいるということです。先般町民課に問い合わせたところそれらの行為は違法になるといっていましたが、どの

様な根拠で違法になるか教えてほしい。

A【総務課長】

この件については、二、三年前にもありまして、警察と話をしてナンバーを控えるなどして注意などをしています。今回の件については分かりませんが、以前の件については持ち去った資源ごみを業者に売りさばっているようでした。法的にはどうかといわれるとわたしも勉強不足で分かりませんが、現場を目撃しましたらナンバーなどを控えてお知らせいただければ警察と協議して対処したいと思っています。

集落営農について説明してほしい

Q【境・織田文雄】

集落営農のために、集落で取り組むべきことについて説明してほしい。

A【産業観光課長】

集落営農とは、集落を単位として農作業の一部または全部について共同して実施される営農のことをいいます。集落営農を組織するためには「規約の作成」「経理の一元化」「地域の農用地の三分の二以上を集約する目標」などを定める必要があります。また、五年後にはその組織の法人化を目指すことも必要となります。また品目横断的経営安定対策の対象となるためには、原則として二十ヘクタール以上の水田、平畑の集積が必要であります。

ちなみに、鶴田では亀田の集落で一月に総会を開いて集落営農を立ち上げています。また沖地区でも立ち上げています。だいたいは既存のトラクター組合などが母体となって組織しているのが一般的のようです。これらの取り組みについては町や農協でも支援していますので、説明会などの開催については、相談してくださいれば出向いて開催いたします。

